

令和5年度第1回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議 議事概要

沖縄ハワイ協会東西センター沖縄同窓会 顧問・高山朝光氏

1. 沖縄型外交と地域外交の基本理念

- ・ 沖縄の発展は特有の文化と歴史を尊重する必要がある。
- ・ 450年の琉球王国の歴史で培われた平和や信頼関係へつながる貿易振興の重要性を強調。

2. 沖縄の「こころ」

- ・ 平和を愛する心が伝統的に県民の中に継承され息づいている。
- ・ 沖縄の床の間には刀ではなく三線が置かれ、平穏な日常生活を大切にする文化。
- ・ 沖縄の方言からの教訓：他人を傷つけず、思いやりの心を持つ。

3. 平和の礎の創設

- ・ 沖縄戦で犠牲になった多くの人々の名前を刻む「平和の礎」の創設時の経験。
- ・ 沖縄の人々は、戦没者を敵味方なく刻銘、「戦争を憎んで人を憎まず」のヒューマニズム。

4. 沖縄の地域外交のポイント

- ・ 沖縄特有の歴史と文化を大事にすることを基本理念に入れないといけない。
- ・ 歴史と文化に育まれて、沖縄のネットワークが育っていった。

5. アジア太平洋多文化協働センター

- ・ 若者たちとともに国際交流をおこない、沖縄を国際平和創造の場にする。
- ・ 沖縄の振興開発計画を通じて、ローカルとグローバルを結びつける重要性。
- ・ 沖縄を国際交流の創造の場にするため、アジア太平洋多文化協働センターの設立に取り組み。
- ・ 沖縄の国際交流を通じて、日本とアジア諸国の理解と連帯を促進。
- ・ 将来的にネットワークを広げて、沖縄に国際交流の拠点をつくりたい。

6. JICA 沖縄センターとホームホスピタリティー

- ・ JICA 沖縄センターの人気の背後に沖縄のホームホスピタリティーがある。

那覇空港ビルディング(株)会長・富川盛武氏

1. 国家間外交

- ・ 国家間の外交は、国家間のもので国の専権事項である。
- ・ 国家間の交渉によって、結果として地域のウェルフェアが損なわれるケースがある。

2. 地域外交の意義

- ・ 国家の外交によっては、こぼれる部分や結果として地域にデメリットをもたらす場合

に、それを回避しながら地域のウェルフェアを極大にしていくのが地域外交。

- ・ 県や地方公共団体や NPO などの地域間交流において、地域のウェルフェアを確保する必要がある。
- ・ 経済面ではボーダレス市場原理で展開しているので、地域経済圏や地域経済交流を構築することで経済の発展もある。

3.新沖縄 21 世紀ビジョン基本計画と地域外交の基本方針

- ・ 10 年間の基本計画に則り、ビジョン計画を推進し、補完していくのか、を吟味して、吸い上げて、地域外交の基本方針に盛り込んでいくと認識している。

4.地域外交の必要性

- ・ 国家間交渉の結果が、地域に良い状況ではない場合、地域外交がその補完や修復する必要がある。
- ・ 地域外交にはリスクが伴うかもしれない。
- ・ 島嶼社会の発展のためには、外との関係性の構築が重要である。

5.沖縄のソフトパワー

- ・ 兵器などのハードなエスカレートではなく、その国の歴史・文化・風土・政治などを理解し、ダイアログ等のソフトによって安全保障・平和を希求すること。
- ・ 国によって価値観が異なるため、沖縄の価値観をダイアログを通じて、ぶつけていく必要がある。ダイアログを強化していく方がよい。
- ・ ソフトパワーを通じて、経済の内容は非常に大きな効果が現れており、マーケットは沖縄のポテンシャルを求めているため、投資が集まっている。
- ・ 沖縄は安心・安全、健康長寿、環境、OIST の教育分野などソフトパワーを持っており、それが沖縄の発展の可能性に大きくつながっている。
- ・ インドも含めたアジアなどの国々に情報発信をおこないながら、地域間経済をリンクさせていくことも、広義の外交であると考える。

沖縄大学客員教授・又吉盛清氏

1.教育分野の課題

- ・ 沖縄は長らく本土日本の教育制度に縛られてきた。
- ・ 琉球沖縄の独自の教育分野の構築が必要である。

2.大琉球の歴史と文化の重要性

- ・ 琉球の歴史と文化は沖縄の教育分野において重要である。
- ・ 又吉委員資料①の 16 の項目は琉球沖縄が作り上げた宝物。

3.課題の解決への取り組み

- ・ 沖縄が解決する課題に対処するためには、独自の教育分野を構築し、琉球の歴史と文

化を教育に取り入れる必要がある。

- ・沖縄大学で「海外交流史の歴史と文化を考える」プログラムを導入し、学生たちに琉球文化を紹介してきた。学生たちはプログラム琉球文化に興味を持ち、研究を続けている。

4.国際的な交流

- ・中国との交流を、北京大学などで研究活動を行ってきた。
- ・中国、台湾、韓国など沖縄と同じ課題を持っているのではないかと、協力関係を見据え、異なる文化間での対話と協力を推進してきた。

5.人間としての共感

- ・「現場主義」により、直接現地で足を運んで人々と対話し、議論し、協力してきた。
- ・人間としての共感を大切にし、国境を超えて異なる文化と国との協力を模索し続けてきた。
- ・各国の研究者とともに、歴史的、文化的、そして人間が生きていくことの意味も含めて議論してきた。

6.未来への展望

- ・北京で行われるシンポジウムにおいて、お互いの課題や沖縄の課題を出し合って、今後の関わり方や新しい対応の仕方などを話し合う予定。

成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員・小松寛氏

1.地域外交・自治体外交の特徴:

- ・地域外交は国家外交とは異なり、外交権がなく、国交も結べないという制約がある。また、武力も持てないため、手法は平和的となる。

2.地域外交の位置付け:

- ・地域外交は、マルチトラック外交のひとつであり、国家外交、NGOや企業などの民間外交の中間的な性質を持つ第3の外交と考えられる。
- ・地域外交は、国家も民間も担えない部分を自治体がおこなうものとしてとらえられ、沖縄県の地域外交は、平和交流、経済交流、文化交流の3つの要素で構成されると考えてよい。

3.国家外交との比較

- ・一般的な国家外交は政治、経済、文化の要素から構成されて、国家の繁栄や世界平和を目指すものであると考えると、沖縄県の地域外交は、沖縄県の発展と繁栄、そしてアジアの安定と発展のために行うと言える。

4.基本方針の位置付け:

- ・基本方針は憲法的な位置付けとして、沖縄型外交の理念を打ち出す大きな枠組みであ

るべきで、保守や革新などの県政を越える大きな枠組みとして出すべき。

- ・ その大きな枠組みの中で政治家のカラーやコネクションをどのように行政組織として支え、沖縄県の地域外交の一貫性を海外の地方政府に相手にいかに保てるかが重要。

5.地域外交課の役割

- ・ 地域外交課は、部局横断型の活動を行い、司令塔や調整といった役割を果たすことになる。もう一つの役割は外国との交渉役である。

6.地域外交の戦略

- ・ 沖縄の地域外交戦略は国際規範、法の支配、人権、平和、環境などの国際的な価値観を強調し、沖縄のプレゼンスを高める必要がある。
- ・ 全方位型外交を推進し、例えば「親中国」か「親台湾」といった一方に肩入れをするような立場は避け、各国、各地域の潤滑油としての役割や交流の場になることを目指すべき。
- ・ 友好提携などこれまでの交流も活用していくべき

7.県内政治との連動

- ・ 地域外交の成果が県内にメリットをもたらすことを訴え、雇用拡大、少子化対策、子供の貧困など県内の課題とも結びつけて取り組むべき。

8.マルチラテラルな活動

- ・ これまでの沖縄県の地域外交はバイラテラルであった。今後はマルチラテラルな活動も必要で、地域自治体連合のような組織の設立が検討されるべき。
- ・ 例えば、環東シナ海平和自治連合のような組織を創設して、沖縄県が事務局になる。東シナ海における軍事的行動を抑圧するというビジョンに共感してくれる地方政府を募ってみるなど。
- ・ 米軍基地返還跡地の汚染除去など、同じ課題を持つ海外の自治体（韓国の京畿道など）でネットワークを構築する。
- ・ 年次報告書の作成も必要である。

9.海外事務所の能力強化

- ・ 海外事務所にて各国の情勢調査や情報収集をするスタッフの配置が考えられる。
- ・ 地域外交に関する研究助成で大学教員に研究してもらい、政策提言を依頼する方法もある。

JICA 沖縄センター所長・倉科和子氏

1.地域外交の考え方

- ・ 沖縄県のすすめる地域外交とは、世界の様々な国・地域との、沖縄の特性を生かした関係づくりと理解している。その関係づくりの方法は、JICA の進める国際協力のほ

か、経済などいろいろな方法がある。

- ・世界の様々な国・地域との関係づくりという観点では、国対国の関係だけでなく、自治体、大学、NGO など様々な層での関係づくり・コミュニケーションが重要である。

2.JICA の役割

- ・JICA は国際協力事業の実施を通じて、沖縄振興に寄与することが法律上で定められており、沖縄の振興計画である新・21世紀ビジョン基本計画の策定や実現に、国際協力の面で県と共に取り組んできている。
- ・沖縄県が目指す地域外交にとって、国際協力の価値は非常に大きい。それは、沖縄には世界の開発途上国・地域が抱える今の課題を解決するための知見や技術が豊富にあるから。これら沖縄の力を活用することで、世界の国・地域との関係づくりを進め、また沖縄の力を、世界へアピールできる。(島嶼地域での水資源管理、廃棄物管理、戦後の平和維持・推進のための取り組み等)

3.JICA 事業における沖縄の特性の活用

- ・JICA 沖縄は沖縄の特性(島嶼性、亜熱帯性、独自の歴史、文化、人間性)を活かした協力事業をおこなっている。
- ・上記特性に加え、沖縄の財産である県系移民のネットワーク(ウチナーネットワーク)を活かした事業、グローバル人材育成による多文化共生社会の構築も重点。

4.人の交流を通じた国・地域との関係づくり

- ・JICA 沖縄では県関係者の協力の元、これまでに 164 カ国 1 万 3 千人以上の研修員を開発途上国から受け入れている。これら研修員は途上国の国づくりに携わる方々で、(沖縄からはまだいないが、全国では)国のトップや大臣になる方もいる。沖縄を知る、沖縄に愛着を感じるこれら研修員は沖縄の財産であり、沖縄の今後の各国との関係作りに役立てることができる重要なツールの 1 つ。
- ・沖縄の財産である県系移民のネットワーク(ウチナーネットワーク)を活用した関係づくりの展開は重要。
- ・沖縄からこれまで開発途上国に派遣されている海外協力隊員は 83 カ国に 618 名。現地の方々に沖縄を伝えてきている海外協力隊員も重要な地域外交ツールの 1 つ。

5.地域外交推進の方法

- ・沖縄の沖縄型地域外交では、自治体のほか、民間企業、一般市民、NGO、大学など沖縄の総力で取り組むことで沖縄の力を発揮できると考える。
- ・地域外交を進めるにあたっては、その関係の維持・深化のため、なんらかの活動、人の交流事業等が重要。活動を積み上げていくためには国際協力、経済交流、文化・学術交流など様々な分野でそれぞれの活動を創っていく必要あり。

6.地域外交推進のための体制整備

- ・沖縄県の各部門が独立した考えで行動することがあるため、情報共有と共通の方針に

基づき取り組める体制が必要。

- ・地域外交室の機能強化のための体制を整え、ここを司令塔として進めていく必要があると考える。

ジェットロ沖縄所長・井瀧史洋氏

1.ジェットロの役割

- ・ジェットロは日本企業の海外展開をサポートする組織である。
- ・ジェットロ沖縄は地元の沖縄県外企業の輸出や海外進出など海外展開をサポート。

2.地域外交との関連

- ・ジェットロ沖縄はビジネスと実務に近い立場であり、地域外交においてもビジネス交流が重要である。

3.沖縄ブランドの重要性

- ・アジア経済戦略推進・検証委員会とおきなわブランド戦略産業間連携会議の委員として活動しており、沖縄の経済戦略に関与している。
- ・先に行われたアジア経済戦略推進・検証委員会では県産品の輸出、OIST との連携、スタートアップの育成、イノベーションの創出、企業誘致、沖縄ブランドの確立など議論なされたところ。
- ・沖縄ブランドの確立は沖縄のファンを作ることに繋がる。観光や企業誘致など経済面での魅力を強化・発信する必要があるものと思料。

4.地方自治体の活動

- ・ブランド構築のポイントとして、対外的な発信という観点で、自治体のトップセールスも必要である。
- ・沖縄県以外の自治体も県外・国外含めて、自らの県産品の PR や、投資誘致をトップ自らが行っている例がある。

5.中国の事例

- ・中国の省政府幹部は日本に赴き投資誘致説明会を積極的に行っている。自地域の経済発展に向け、トップ自らが積極的に赴いていることが特徴的であった。

6.沖縄の課題

- ・沖縄県経済の発展は県外との交流がカギとなる。
- ・地域外交やビジネス戦略を実現させるため、例えばイノベーションという観点では外部からの技術や戦略ノウハウなどを県内に呼び込むべく、トップが PR していくような発信機能を強化する必要がある。
- ・トップが PR、発信することで、県の目指すアジア経済戦略や、沖縄ブランドの確立や実現に繋がるとともに、県外や海外とのビジネス交流の創出、発展にも繋がり、ひ

いては地域課題の解決にも繋がっていくのではないだろうか。

かんざわ英進塾、沖縄グローバルセンター代表・官澤治郎氏

1.提言について

- ・提言に、基本的な理念をしっかりと記述することが重要。
- ・提言にはスモールプロダクトでもよいので、実践的な政策提案をおこないたいと考える。

2.外務省での経験

- ・外務省で 23 年間勤務し、後半の 10 年間は地域外交に関わった。
- ・日本の外交政策全般の企画立案にかかわった経験があり、オールジャパンの外交展開した際、国際社会に日本の魅力を伝え、国際的なプレゼンスを高めることにおいて、国だけでは限界があるという体験をした。

3.地方自治体の役割

- ・ソフトパワーを活用した人的交流や魅力発信、ビジネスなどは、地方自治体は企業や市民団体と並んで前面に出て、国がその後ろに控える方が、効果的だという思いを強く持っていた。
- ・国と地方の連携することで、県のメリットのある地域外交を考える必要がある。
- ・在外公館課での経験では、小さな国への日本産品等の PR 効果を実感したことから、そのような効果的な国との連携を提案。
- ・外務省と地方連携は重要。次回以降で事例を紹介する。

4.人材育成プログラム

- ・外務省の人材育成プログラムで従事していた。
- ・中学生、高校生、大学生に対する留学や派遣、グローバル人材を育成し、将来の沖縄への貢献意識を高めることができることを強調。

5.地域外交への 2 つの提案

- ・①国と地方の連携の重要性を改めて強調。
- ・②地域の若い世代に対するグローバル経験の提供。

NPO 法人国際協力 NGO センター事務局長・水澤恵氏

1.NGO 活動:

- ・JANIC は国際協力の NGO ネットワーク組織で、約 200 団体が参加している。
- ・活動としては NGO への政策提言、NGO の組織強化、また他セクターとの連携、自治体との連携、市民への国際協力の理解促進などを行っている。

2. 沖縄平和賞の受賞

- ・ JANIC は 2020 年に沖縄平和賞を受賞し、沖縄県とのご縁をいただいた。
- ・ 平和賞を受賞した重みと沖縄県民の思いというのを受け止め、沖縄県と連携して平和活動を実施していきたい。

3. 沖縄の地理的位置と国際協力

- ・ 沖縄の地理的な位置は重要で、平和構築に取り組む NGO にとって、一緒に連携して国際協力していけると考える。

4. 世界情勢と沖縄県の役割

- ・ 世界情勢が緊迫しており、市民社会が平和構築に関わっている。
- ・ 沖縄県は、地理的にも台湾、韓国、香港と近いので、市民によるアジアの平和のネットワークの拠点として存在感を高めていただくことを期待。
- ・ 沖縄対話プロジェクトを紹介し、市民による対話の重要性を強調。
- ・ 沖縄県に市民活動を支援し、国際交流を促進する期待を表明。

5. 市民活動の推進

- ・ 市民の活動は、地域外交において重要。
- ・ アジア、アフリカ、中南米で市民活動が制限されている状況もあり、沖縄県が市民活動を応援することで、近隣諸国の市民活動も促進される可能性を指摘。

日本 ASEAN センター事務総長補佐の久保田有香氏

1. ビジョンとアクションプラン

- ・ 「基本的な考え方」について、ビジョンを中心に据えアクションプランをその下に配置する形が現実的である。
- ・ ビジョンにおいては、政権的な変動に左右されないような普遍的な価値を取り込み、アクションプランで臨機応変に運用していくことが現実的でありかつ効果的である。

2. 普遍的な価値と沖縄らしさの気づき

- ・ 普遍的な価値は、沖縄らしさを出発点にして、沖縄らしさと合致する普遍的な価値をビジョンに掲げることが沖縄の地域外交の推進力となる。
- ・ 外交活動は相手にどう響くか、どう訴えていくのかが重要で、自分たちの外からの視点も欠かせない。
- ・ 例えば、ユイマールやチムグクルという沖縄の精神的価値を、世界中が目指しているインクルーシブネスという普遍的な価値と結びつけることで、発信力も高まり、ファンが増える。

3. 地域外交への提案

- ・ 政府の有識者会議で実感したことは、世界から見た日本の見え方が変わっており、日

本の東南アジアにおけるプレゼンスが低下した中で最終的には「信頼」と、ともに未来を創っていく「共創」がキーワードになる。沖縄から外交的な発信をする際の参考になる。

- ・基本方針の推進体制の一つに、若手公務員の交流や人材育成を盛り込む提案。
- ・若手公務員の支援と活用。例えば、島嶼国の若手公務員や地方公務員との交流や研修。

4.交流の戦略的利用:

- ・交流は戦略的に活用すべき。

5.交流の内容とサブ:

- ・交流の内容（サブスタンス）が重要で、地域外交の基本戦略と連携し、地域の課題と紐づけた交流事業が効果的。
- ・例：観光事業をテーマに、コロナによる課題解決を模索する若手観光関係者や学生への交流が挙げられる。

6.フォローアップの重要性:

- ・交流事業関連で重要なのはフォローアップ。アルムナイの活用、つまり卒業生や同窓生との連携が重要。
- ・これまでの交流事業を活用し、沖縄のファンを増やすために、一人ひとりの思いをつなげて活用する方法を提案。

7.女性の活用：

- ・インクルーシブネスが沖縄らしさと重なるのであれば、女性の活用を意識的に導入する必要があると考える。
- ・女性が地域外交に参加する機会を提供することの重要性を強調。

立命館大学国際関係学部教授・君島東彦氏

1.数百年規模の構造変動

- ・中国は欧米列強と日本による支配、インドはイギリス植民地支配の屈辱を経験。
- ・被害者はその被害を数百年間忘れない。我々は数百年くらいの歴史の変化を見ている。
- ・その歴史の中でのグローバルサウスの台頭は、彼らが地位を回復するプロセスである。

2.近代主権国家システム

- ・近代主権国家システムでは国家が外交権を持つようになり、国家の専権事項として外交が確立する。
- ・前近代にはなかった。
- ・沖縄では、300年400年前に琉球国の外交があった。沖縄県の地域外交は琉球国の外交を思い出させる。
- ・今の主権国家システムの中で、日本政府が持っている外交権があり、沖縄県も日本政

府の外交を意識しつつ、同時に琉球国時代の遺産を振り返ることになる。

- ・ 沖縄県の地域外交は、日本政府の外交との調整や整合性が問題になる。

3.川満信一さんの琉球共和社会憲法試案

- ・ 川満信一さんは試案の中で近代主権国家システムに対して問題提起をおこなった。国ではなく社会の在り方についての政治哲学を書いた。
- ・ 地域外交を考えるうえで長期的に捉えた沖縄の歴史と、私たちの生きる主権国家システムとの折り合いをつける必要があると考える。

4.台湾の政治学者の議論

- ・ 台湾の政治学者が「4つの帝国と5つの辺境」の概念を提唱。
- ・ この概念的には、琉球は帝国に翻弄された辺境の一部として、台湾とのその運命の近さが議論されている。

5.地政学的視点

- ・ 沖縄県の地域外交は、長期的な歴史の変遷と同時にいまの近代主権国家システムのこれからの変化、東アジアの未来に関連する、長期的な問題提起であり、理論的にも実践的にも重要なテーマである。